

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月27日更新

事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務部	課長名	中村誓丞
	施策	25 行政改革の推進				所属課	総務課	担当者名	森田健二
	基本事業	90 評価機能の確保				所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
予算科目		会計一般	款2	項1	目1	事業連番11184	法令根拠	地方自治法、地方税法 合志市税条例、合志市固定資産評価審査委員会条	成果優先度評価結果：① コスト削減優先度評価結果：⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・固定資産課税台帳に登録された価格について、不服の申し出があった場合に、委員会の審査に付し、決定を得る事業である。 ・納税者の税に対する意識が高まってきていることから、今後、審査申出が増加してくる可能性がある。 委員は4名で構成され任期は3年となっている。
【業務の流れ】	①固定資産評価審査委員会への審査の申出(納税者) ②形式審査(審査委員会) ③受理した場合、市長へ通知(審査委員会) ④弁明書の提出(市長) ⑤反論書の提出(納税者) ⑥書面審理(審査委員会) ⑦審査の決定(審査委員会) ⑧市長及び納税者に決定の通知(審査委員会)
【主な予算費目】	報酬・費用弁償・役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	なし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	固定資産評価審査委員会の開催及び研修会参加	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 固定資産評価審査委員会の開催及び研修会参加
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア:委員会等開催数	回	
→ イ:審査申出をした人	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	審査会	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア:審査会委員数 人
		→ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正な判断を下す	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア:審査の決定件数 件
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
審査の決定件数(容認・棄却・却下)により、固定資産課税台帳に登録された価格が公平・公正な価格になっているか判断できる。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2	2	2
	イ	人	0	0	0	0	0	0	0	0
②対象指標	ア	人	4	4	4	4	4	4	4	4
	イ									
③成果指標	ア	件	0	0	1	0	0	0	0	0
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	56	56	60	59	60	60	60	60
	(A)事業費計	千円	56	56	60	59	60	60	60	60
(A)のうち指定経費	千円	30	30	30	30	30	30	30	30	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	70	40	40	35	40	40	40	40
	(B)人件費計	千円	288	161	161	142	161	161	161	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	344	217	221	201	221	221	221	60

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 不景気な中、固定資産評価の申し立ては増える可能性がある。申し立てがあった場合は、報償費及び費用弁償の補正が必要になる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適正な事務処理が行われている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似のものがないため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 審査会開催のための費用弁償・報酬であり、審査申出件数に左右される
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 審査会開催のための費用弁償・報酬であり、審査申出件数に左右される
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方自治法、地方税法の規定によるものであり、受益者負担を求めるものではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法律に則った事務事業なので、役割分担できない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

H24年度については、審査申出はなかったため、審査を伴う会議開催はしなかった。
通常の会議及び研修については各1回開催した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策